

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期
会計期間	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
売上高 (百万円)	14,729	18,793	69,513
経常利益 (百万円)	223	1,612	6,699
四半期(当期)純利益 (百万円)	126	627	3,772
純資産額 (百万円)	62,668	62,788	63,162
総資産額 (百万円)	107,777	102,240	105,635
1株当たり純資産額 (円)	590.02	599.72	601.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.31	6.60	39.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.6	55.7	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,368	379	14,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	899	704	5,522
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,251	1,909	15,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,143	11,112	13,525
従業員数 (名)	4,623	4,883	4,843

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第98期第1四半期連結累計(会計)期間、第99期第1四半期連結累計(会計)期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	4,883
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	1,600
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではなく、正確な生産規模としての把握が困難であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	9,348	
米州	2,959	
欧州	1,464	
アジア	5,021	
合計	18,793	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な販売先については、総販売実績の100分の10を超えている販売先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間は、円高基調の継続や雇用情勢の悪化が懸念されるなど、依然として景気の先行き不透明感が残るものの、新興国の継続的成長や海外経済の改善による輸出の増加等に支えられ緩やかな回復基調を維持しました。

当精密機械工具業界においては、主要ユーザーである自動車関連産業の国内市場での伸び悩みはあったものの輸出及び海外市場が堅調に推移したことにより、市況は回復を継続しました。

当社グループにおいても、成長市場である中国をはじめとするアジア地域の好調な需要が維持され、売上高は増加基調を継続しました。海外売上高比率は、アジア地域の増加により50.9%（前年同期は49.2%）となりました。売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上により利益面でも改善傾向を継続しています。

以上の結果、売上高は187億9千3百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益19億3千5百万円（前年同期比540.6%増）、経常利益16億1千2百万円（前年同期比620.5%増）、四半期純利益6億2千7百万円（前年同期比397.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[日本]

売上高は124億1千1百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は8億7百万円（前年同期は5億1千1百万円の営業損失）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業での国内生産は伸び悩みましたが、海外からの需要が牽引し、市況は回復基調を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、ハイスドリル等の需要の回復により、売上高は前年同期と比較して増加しました。また、売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上等により、営業損益は黒字に転じました。

[米州]

売上高は29億9千1百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は2億5千5百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

主要市場の北米においては、自動車関連産業をはじめとしたユーザーでの生産の増加を反映し、市況は回復基調を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、ハイスドリル、転造工具等の需要の回復により、当第1四半期は前年同期と比較して売上高、営業利益ともに増加しました。

[欧州]

売上高は14億6千6百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は1億5千2百万円（前年同期比105.8%）となりました。

欧州の全般的な景気は、力強さに欠けるものの緩やかな回復基調を維持しました。ユーロ安による外需産業の活況等により市況は回復基調を維持しました。他地域セグメントと比較して回復のペースは緩慢ですが、主力製品のタップ等の需要の回復により、当第1四半期は前年同期と比較して売上高、営業利益ともに増加しました。

[アジア]

売上高は52億1千7百万円（前年同期比46.8%増）、営業利益は11億1千5百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

他地域セグメントに先駆け、前第3四半期に四半期ベースで過去最高の売上高を更新し以降増加傾向を継続しました。中国では、自動車、IT部品、建機等広範囲にわたって市況は好調を維持しました。中でも、IT関連産業の好調を反映し、主力製品のトップの売上が大幅に増加しました。韓国、台湾及び東南アジア地域においても、自動車、IT関連産業等での生産の増加を反映し、市況は好調を維持しました。中国をはじめとした新興国需要の中心地として当セグメントの売上高、営業利益はともに高い増加率を継続しました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券等が増加しましたが、現金及び預金、商品及び製品等が減少したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して33億9千5百万円減少し、1,022億4千万円となりました。

一方負債は、未払法人税等、短期借入金、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して30億2千1百万円減少し、394億5千1百万円となりました。

また、純資産はその他有価証券評価差額金等が増加しましたが、為替換算調整勘定等が減少したことにより、前期末と比較して3億7千3百万円減少し、627億8千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末と比較して1.6ポイント増加し、55.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は111億1千2百万円となり、前年同四半期連結会計期間末と比較して40億3千万円の減少、また前連結会計年度末と比較して24億1千2百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は3億7千9百万円となりました。（前年同四半期連結会計期間（以下、「前年同期」という）比19億8千8百万円減）主な要因は税金等調整前四半期純利益15億9千7百万円、減価償却費13億2千7百万円、仕入債務の増加額3億2千8百万円、売上債権の増加額3億9千8百万円、未払費用の減少額25億1千7百万円、法人税等の支払額10億8千8百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は7億4百万円となりました。（前年同期比1億9千4百万円減）主な要因は定期預金の払戻による収入5億2千1百万円、有形固定資産の取得による支出10億3千6百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は19億9百万円となりました。（前年同期比53億4千1百万円減）主な要因は短期借入金の純減少額2億9千2百万円、長期借入金の返済による支出5億2千2百万円、配当金の支払額7億2千1百万円、少数株主への配当金の支払額3億7千2百万円等であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億1千7百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		98,955,226		10,404		12,051

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,986,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,833,800	948,338	
単元未満株式	普通株式 135,326		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,338	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,986,100		3,986,100	4.02
計		3,986,100		3,986,100	4.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月
最高(円)	989	1,222	1,216
最低(円)	879	971	1,122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,353	16,314
受取手形及び売掛金	15,513	15,359
有価証券	0	0
商品及び製品	10,267	10,928
仕掛品	2,936	2,741
原材料及び貯蔵品	3,454	3,301
その他	3,137	3,239
貸倒引当金	176	169
流動資産合計	48,487	51,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,538	13,860
機械装置及び運搬具（純額）	13,068	12,999
土地	10,893	10,908
その他（純額）	2,425	2,476
有形固定資産合計	39,925	40,245
無形固定資産		
のれん	581	623
その他	2,812	3,008
無形固定資産合計	3,393	3,632
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384	3,491
その他	6,321	6,838
貸倒引当金	272	287
投資その他の資産合計	10,433	10,041
固定資産合計	53,752	53,919
資産合計	102,240	105,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,891	3,731
短期借入金	4,361	4,654
1年内返済予定の長期借入金	5,663	5,781
未払法人税等	918	1,358
賞与引当金	977	245
役員賞与引当金	60	182
その他	4,439	7,021
流動負債合計	20,312	22,975

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
固定負債		
長期借入金	16,487	16,882
退職給付引当金	218	227
役員退職慰労引当金	49	49
その他	2,383	2,338
固定負債合計	19,139	19,497
負債合計	39,451	42,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	45,489	45,622
自己株式	4,828	4,827
株主資本合計	65,262	65,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,107	577
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	9,416	8,854
評価・換算差額等合計	8,308	8,278
少数株主持分	5,834	6,044
純資産合計	62,788	63,162
負債純資産合計	102,240	105,635

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	14,729	18,793
売上原価	10,371	11,912
売上総利益	4,357	6,880
販売費及び一般管理費	4,055	4,944
営業利益	302	1,935
営業外収益		
受取利息	51	42
受取配当金	15	18
為替差益	47	-
その他	118	102
営業外収益合計	232	163
営業外費用		
支払利息	155	109
売上割引	96	122
為替差損	-	111
その他	59	143
営業外費用合計	311	486
経常利益	223	1,612
特別利益		
固定資産売却益	5	0
子会社清算益	31	-
貸倒引当金戻入額	-	6
その他	6	-
特別利益合計	43	7
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	15	10
ゴルフ会員権評価損	3	0
減損損失	15	-
その他	1	-
特別損失合計	37	22
税金等調整前四半期純利益	229	1,597
法人税、住民税及び事業税	327	631
法人税等調整額	377	92
法人税等合計	49	724
少数株主損益調整前四半期純利益	-	873
少数株主利益	153	246
四半期純利益	126	627

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229	1,597
減価償却費	1,313	1,327
減損損失	15	-
のれん償却額	41	35
子会社清算損益(は益)	31	-
有形固定資産除却損	15	10
有形固定資産売却損益(は益)	5	10
受取利息及び受取配当金	66	61
支払利息	155	109
持分法による投資損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	556	398
たな卸資産の増減額(は増加)	1,286	108
仕入債務の増減額(は減少)	377	328
未払費用の増減額(は減少)	1,098	2,517
その他	1,052	959
小計	2,729	1,509
利息及び配当金の受取額	50	54
利息の支払額	172	95
法人税等の支払額	239	1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,368	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350	58
定期預金の払戻による収入	166	521
有形固定資産の取得による支出	558	1,036
有形固定資産の売却による収入	18	8
投資有価証券の取得による支出	2	2
子会社株式の取得による支出	-	9
その他	171	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,426	292
長期借入金の返済による支出	466	522
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	267	721
少数株主への配当金の支払額	90	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,251	1,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,673	2,412
現金及び現金同等物の期首残高	20,816	13,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,143	11,112

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 Quality Carbide Tool Inc.は平成22年10月1日にOSG Tap and Die, Inc.と合併したことにより、消滅しました。 OSG Power Tools, Inc.は平成22年11月10日に清算を結了しております。 (2)変更後の連結子会社の数 46社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (3)企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 78,597百万円	有形固定資産の減価償却累計額 78,219百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販管費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	販管費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。
減価償却費 203百万円	減価償却費 303百万円
退職給付費用 53 "	退職給付費用 47 "
役員賞与引当金繰入額 4 "	役員賞与引当金繰入額 60 "
従業員給与賞与 1,618 "	従業員給与賞与 1,924 "
販売奨励金 116 "	販売奨励金 140 "
のれん償却額 41 "	のれん償却額 35 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金 12,575百万円	現金及び預金 13,353百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,432 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,240 "
計 10,143百万円	計 11,112百万円
有価証券 5,000 "	有価証券 0 "
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 0 "	株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 0 "
現金及び現金同等物 15,143百万円	現金及び現金同等物 11,112百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	98,955,226

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,987,119

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月19日 定時株主総会	普通株式	759	8	平成22年11月30日	平成23年2月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報は省略してあります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,613	2,395	1,290	3,430	14,729		14,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,090	20	2	124	2,239	(2,239)	
計	9,703	2,416	1,292	3,555	16,968	(2,239)	14,729
営業利益又は営業損失()	511	118	73	603	284	17	302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,379	1,304	3,565	0	7,249
連結売上高(百万円)					14,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	8.9	24.2	0.0	49.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域をOSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,348	2,959	1,464	5,021	18,793		18,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,063	32	2	196	3,294	3,294	
計	12,411	2,991	1,466	5,217	22,088	3,294	18,793
セグメント利益	807	255	152	1,115	2,330	394	1,935

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	599.72円	1株当たり純資産額	601.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,788	63,162
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,954	57,117
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,834	6,044
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,987,119	3,986,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	94,968,107	94,969,053

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 1.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 6.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	126	627
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	126	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,070	94,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。